



## 法学研究科・法学部

### 【部局のミッション（基本理念・使命）】

○法学研究科・法学部は、法学・政治学の高度な研究による知的拠点の形成、良き社会の実現に貢献する「法政ジェネラリスト」・社会をリードする卓越した知的人材・優れた法曹・政策プロフェッショナルの育成に努め、もって地域と世界に貢献することを使命とします。

### 【機能強化に向けた取組方針（～2017年度）】

- 私たちは、優れた法曹及び政策プロフェッショナルを輩出するとともに、こうした人材育成を持続的に行うために必要な研究者及び教員を養成すること、並びに国際的な研究成果・思考様式を修得し、グローバルに活躍することのできる高度専門職業人を育成することに取り組みます。
- 私たちは、良き社会の実現に貢献するために、法学及び政治学分野における研究の成果を社会に還元するとともに、法学及び政治学の分野における国際的な研究者の連携ネットワークを構築することを目指します。
- 私たちは、教育及び研究活動を通じて築かれる産・学・官の連携協力を基礎として、東北復興・日本新生に積極的に参画するとともに、こうしたプロジェクトを推進し、更なる発展の担い手となる将来の人材の育成を図ります。

### 【重点戦略・展開施策】

#### 1. 優れた法曹・政策プロフェッショナルの輩出及び高度専門職業人の育成

法科大学院においては、急速に変貌する社会が優秀な法曹をますます求めているとの認識に立ち、現代社会における法的紛争の予防・解決に主体的・創造的に取り組む能力を備えた法曹の輩出に取り組みます。公共政策大学院においては、東北復興・日本新生及び国際社会への情報発信に寄与する教育の充実を図ります。

こうした教育を持続・発展させるために、博士後期課程の改革を行い、理論及び外国との比較研究を基本的手法とする従来型の研究者に加えて、分野横断型・実務配慮型の研究者教員及び法律実務の経験から得た臨床的知見を理論的に展開できる実務家教員の養成に取り組みます。

GCOE 以来の実績を持つ大学院国際共同博士課程コースを更に充実させ、日本に関する専門知識に基づいた情報・オピニオンを国際社会に発信できる人材の育成に取り組みます。

#### 2. 研究成果の社会還元及び国際的な研究者の研究ネットワーク構築

法学・政治学のいずれの分野においても、理論と実務との架け橋ないしは理論を背景とした具体的・実践的提言が重要かつ有用であることに鑑みて、産業界及び行政との共同研究の推進及び研究成果の還元に向けた連携に取り組みます。

国際共同博士課程コースの充実・展開に伴う研究者の国際的交流を足がかりとして、法学及び政治学の研究課題に関する相互理解を深めるとともに、新たな問題の発見、分析検討及び解決に向けて研究成果を還元するための国際的なネットワーク構築を進めます。

#### 3. 東北復興・日本新生への積極的参画及びその担い手となる人材の育成

教育及び研究活動を通じて築かれる産・学・官の連携協力を基礎として、東北復興・日本新生に積極的に参画するとともに、将来こうしたプロジェクトを推進し、更なる発展の担い手となる人材の育成を図ります。

東日本大震災の経験を踏まえて、法制度を設計するための理論構築及び立法提言、迅速かつ適切な政策の提言・立案及び実行に向けた研究を進め、適時の情報発信を行うことにより、被災地ひいては東北の復興に貢献することを目指します。

東北の復興及び日本新生に向けて、街づくり、市民生活の安定、事業の再生、雇用・労働、学校教育、福祉・社会保障、知的財産、コンプライアンスなど多様な問題について、産業界との連携を踏まえつつ、法学及び政治学の立場から、その解決のための研究を行うとともに、その研究を推進・展開し、問題解決のために実践・活用することに取り組みます。